



平成27年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年4月14日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明 TEL 0256-92-6111
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画管理本部長 (氏名) 小林 和則 配当支払開始予定日 平成27年5月25日
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	13,357	-	216	-	523	-	338	-
26年2月期	11,144	-	354	-	327	-	226	-

(注) 包括利益 27年2月期 1,334百万円 (—%) 26年2月期 306百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年2月期	38	83	—	—	4.7	4.5	1.6
26年2月期	25	99	—	—	3.5	3.4	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 — 百万円 26年2月期 — 百万円

(注) 平成26年2月期は決算期の変更により11ヶ月3日の変則決算期間となっております。
 このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
27年2月期	13,792	7,786	7,786	56.5	892	63	
26年2月期	9,605	6,525	6,525	67.9	747	85	

(参考) 自己資本 27年2月期 7,786百万円 26年2月期 6,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△175	△1,744	1,677	633
26年2月期	133	△398	7	851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配 当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	2 50	—	2 50	5 00	43	19.2	0.7
27年2月期	—	2 50	—	4 50	7 00	61	18.0	0.9
28年2月期(予想)	—	3 00	—	4 00	7 00		14.2	

- (注) 1. 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 2円00銭
 2. 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,900	14.9	260	43.7	210	36.6	130	39.7	14	90
通期	14,500	8.6	880	306.9	780	49.0	430	26.9	49	29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「会計方針の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	9,030,000株	26年2月期	9,030,000株
27年2月期	306,476株	26年2月期	304,692株
27年2月期	8,724,477株	26年2月期	8,725,709株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	13,197	-	179	-	486	-	302	-
26年2月期	10,921	-	381	-	354	-	253	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期	34	66	—	—
26年2月期	29	00	—	—

(注) 平成26年2月期は決算期の変更により11ヶ月3日の変則決算期間となっております。
このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年2月期	13,748		7,821		56.9		896	62
26年2月期	9,648		6,583		68.2		754	57

(参考) 自己資本 27年2月期 7,821百万円 26年2月期 6,583百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	6,700	12.9	250	45.6	200	38.6	120	43.6	13	75
通期	14,000	6.1	850	373.9	750	54.0	400	32.3	45	85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は前連結会計年度より決算期を3月25日から2月末日に変更しております。これに伴い、当連結会計期間（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）は、比較対象となる前連結会計期間（平成25年3月26日から平成26年2月28日まで）と期間が異なることから、業績の比較は記載しておりません。

当社グループの当連結会計期間における売上高は13,357百万円となりました。家電量販チャンネルの市況は、消費税増税や天候不順等による消費低迷が影響し先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、TV通販チャンネルでは引き続きスティック型クリーナーとハンディスチーマーが好調に推移しております。また海外TV通販向けのハンディクリーナーが大きく売上高を伸ばし、さらにFPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）の応用製品としてワクチンクーラーの大型案件を納品いたしました。その結果、当社グループの売上高はほぼ計画どおりとなりました。

営業利益は216百万円となりました。9月からの急激な円安による強烈的な逆風のため輸入コストは大きく増加いたしました。為替予約による為替ヘッジ効果とともに、海外売上高の拡大に伴うUSドル売上の増加により営業黒字を確保いたしました。

経常利益は523百万円、当期純利益は338百万円となりました。USドル資産に対する評価益が大きく発生したため為替差益が416百万円となり、当期純利益は計画を上回ることができました。

② 次期の見通し

当社は東京都中央区日本橋に自社ビルを取得し、平成27年3月2日より「ツインバード日本橋ゲートオフィス」として開設いたしました。体験型ショールームの活用や当社商品展示の充実を図り、お客様に当社の商品に触れて体感してもらい、より多くのお客様に当社商品の情報を発信することができるようになりました。また昨年7月に開設した公式Facebookや今年6月に大幅なリニューアルをおこなう予定の当社ホームページを活用することにより、お客様との直接の双方向コミュニケーションを深め、お客様と一体となったモノづくりで、どこよりも「お客様のお声を大切に」企業ブランドを構築いたします。

また海外向け販売につきましては、連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売や、韓国・香港・台湾といった販売代理店取引の深耕に加え、東京都中央区日本橋という立地を生かして主に東南アジアをターゲットとした新規販路開拓を積極的に展開し、海外売上比率20%以上を目指してまいります。さらに他社OEM・オリジナル商品などの引き合いも多く、人員補強をして法人向け営業の強化を実施しております。そしてFPSC事業につきましてもワクチン及び医療品輸送分野や産業用極低温冷凍機を展開して事業拡大に努めてまいります。これらの施策を実行することにより、次期における連結売上高は14,500百万円を計画しております。

また円相場は引き続き円安傾向が予想されますが、為替予約によるヘッジ効果や海外売上比率を高めることとともに、本社のある新潟県燕市を中心とした国内製造体制を大きく拡大し、国内製造比率を20%以上にいたします。また製造原価の低減活動を継続的に推進することに加え、コストマネジメントの強化を実施して収益性の向上を図ります。さらに当社が保有する国内外の技術・製造ネットワークを最大限に活用しながら、新たに品質技師長制度を採用して厳しい品質確認を実施し、より品質の高い商品を市場に提供いたします。これらの施策を確実に実行し、より為替変動に強い体質を実現して増収増益を目指してまいります。通期連結業績は営業利益880百万円、経常利益780百万円、当期純利益430百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は13,792百万円となり、前連結会計年度末より4,186百万円増加いたしました。自社ビル取得に伴い、有形固定資産が1,578百万円増加しております。その他には、受取手形及び売掛金が558百万円、流動資産の為替予約が911百万円、固定資産の為替予約が694百万円増加しております。

負債は6,005百万円となり、前連結会計年度末より2,924百万円増加いたしました。自社ビルの取得等に伴い、短期借入金が1,200百万円、長期借入金が698百万円増加しております。

純資産は7,786百万円となり、前連結会計年度末より1,261百万円増加いたしました。当期純利益により利益剰余金が295百万円増加いたしました。また繰延ヘッジ損益が急激な円安に伴い922百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは175百万円の支出となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益491百万円、減価償却費429百万円、為替差損益△224百万円、売上債権の増減額△545百万円、たな卸資産の増減額△433百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,744百万円の支出となりました。自社ビル取得や新商品生産用の金型に対する設備投資を中心に有形固定資産の取得として1,754百万円支出しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,677百万円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は633百万円となり、前期末から217百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	67.9	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高めることを経営の重要課題として認識しており、業績を向上させ財務体質の強化を図ることにより安定した配当をおこなうことを基本方針としております。

当期における期末配当につきましては、この基本方針に基づき当初計画いたしました1株当たり2円50銭の他、「ツインバード日本橋ゲートオフィス」の開所に伴う記念配当2円を追加したいと存じます。これにより年間配当は1株当たり7円となります。

次期におきましては中間配当を3円、期末配当を4円とし、2円増配の年間7円の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 為替相場変動によるリスク

当社は海外生産比率が高く、為替相場の変動に大きく影響を受けることとなります。これに対してきめ細かな為替予約によりリスクをヘッジしております。また海外向け販売の拡大や国内製造比率の増加を図り、為替相場に影響されにくい体質づくりを推進してまいります。

② 中国における調達コスト上昇のリスク

当社は中国製造委託先への生産比率が高いため、人民元の上昇や人件費の高騰などによる調達コストが上昇するリスクがあります。連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司の生産管理部門とともに、品質の向上と部品の共通化促進などにより、調達コスト低減に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「感動と快適さを提供する商品の開発」によりお客様との「相互信頼を通じた豊かな関係づくり」を掲げ事業活動を進めております。

この経営理念のもと、開発型企業として国内最大の消費地東京において「お客様のお声」を的確に把握し商品企画に反映させた商品化を進めるとともに、商品の開発技術、製造技術の向上に努めております。特に当社が属する家電市場やギフト市場の急速な変化やニーズの多様化に対しては、常にその動向に注視し迅速な対応に努めております。

今後注力していく事業として、中国などのアジア市場における販売事業の拡大・推進を図るほか、FPSC事業における商品化の促進、日本国内、米国及び東南アジアへの応用製品の販売拡大、製造コスト削減による新規需要の積極開拓を進めてまいります。また、企業に対する社会的責任の要請が高まるなか、各種法令の遵守、企業情報の適正開示、内部統制機能の強化、地域貢献、環境保全等「CSR経営の実践」を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

特定の経営指標の設定はしておりませんが、営業利益、経常利益、ROE等を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは下記の基本戦略を実践し「外部環境に負けない企業体質作りと利益重視の経営」を目指してまいります。

① お客様志向の強化

東京都中央区日本橋に開所いたしました「ツインバード日本橋ゲートオフィス」や昨年7月に開設しました公式Facebook、また今年6月にリニューアル予定の当社ホームページを活用して、お客様と直接の双方向コミュニケーションを深め、お客様と一体となったモノづくりで、どこよりも「お客様のお声を大切に」企業ブランドを構築してまいります。

② 収益性／生産性の向上

高付加価値商品の創造・開発や海外も含めた販路の新規開拓、継続的な原価低減活動、ローコストオペレーションの実施、品質技師長制度による品質向上等により、更なる収益性及び生産性の向上を図ります。

③ 海外事業の推進

連結子会社双鳥電器（深圳）有限公司による中国販売の積極展開、韓国や台湾、香港における販売代理店との取引深耕、また東南アジア市場などにおける新規販路開拓を推進し、業績拡大を目指してまいります。

④ FPSC事業の推進

北米市場を中心としたワクチン及び医療品輸送分野の拡大、産業用極低温冷凍機分野の確立を実行し、当社グループの収益源となる事業の確立を目指してまいります。

⑤ 風土改革の実践

人事制度の刷新や組織改革により、組織管理体制の強化、職場内のコミュニケーション強化をおこない、自主的で活気ある組織風土の醸成を図ってまいります。また社員教育制度の充実、機動的な人事ローテーションも積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

①収益性／生産性の向上による企業体質の強化

②品質の継続的改善・向上

③風土改革の実践、内部統制機能の強化

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,218	1,009,297
受取手形及び売掛金	2,088,972	2,647,341
商品及び製品	1,957,560	2,192,406
仕掛品	163,475	239,453
原材料及び貯蔵品	199,596	300,754
為替予約	527,057	1,438,363
その他	262,322	436,912
貸倒引当金	△12,021	△6,701
流動資産合計	6,414,182	8,257,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,411,348	4,138,807
減価償却累計額	△2,738,310	△2,799,919
建物及び構築物(純額)	673,038	1,338,888
機械及び装置	555,867	564,669
減価償却累計額	△525,436	△527,855
機械及び装置(純額)	30,430	36,813
車両運搬具	11,680	12,379
減価償却累計額	△7,660	△9,548
車両運搬具(純額)	4,019	2,831
金型	1,476,782	1,359,055
減価償却累計額	△1,361,420	△1,260,354
金型(純額)	115,362	98,701
工具、器具及び備品	451,142	498,621
減価償却累計額	△369,032	△382,262
工具、器具及び備品(純額)	82,110	116,359
土地	1,196,154	2,027,401
リース資産	906,833	1,164,562
減価償却累計額	△596,191	△801,642
リース資産(純額)	310,641	362,919
建設仮勘定	18,821	25,321
有形固定資産合計	2,430,579	4,009,237
無形固定資産		
リース資産	74,444	52,493
その他	35,725	35,434
無形固定資産合計	110,169	87,928
投資その他の資産		
投資有価証券	348,247	426,948
為替予約	178,956	873,950
その他	124,564	137,377
貸倒引当金	△865	△973
投資その他の資産合計	650,903	1,437,302
固定資産合計	3,191,652	5,534,468
資産合計	9,605,834	13,792,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,349	458,569
短期借入金	—	1,200,000
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	579,458	638,616
リース債務	248,432	214,395
未払法人税等	42,159	138,645
賞与引当金	54,907	53,228
リコール損失引当金	—	16,075
製品補修対策引当金	11,282	5,121
繰延税金負債	136,374	387,803
その他	334,785	573,446
流動負債合計	1,763,750	3,765,902
固定負債		
社債	180,000	100,000
長期借入金	755,761	1,454,701
リース債務	162,766	200,851
繰延税金負債	58,946	310,802
退職給付引当金	96,511	—
退職給付に係る負債	—	94,268
役員退職慰労引当金	42,738	58,803
資産除去債務	20,100	20,100
固定負債合計	1,316,822	2,239,525
負債合計	3,080,572	6,005,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,748,600	1,748,600
利益剰余金	2,542,244	2,837,398
自己株式	△38,287	△38,812
株主資本合計	5,994,957	6,289,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,768	99,495
繰延ヘッジ損益	439,629	1,362,518
為替換算調整勘定	47,906	63,552
退職給付に係る調整累計額	—	△28,285
その他の包括利益累計額合計	530,304	1,497,281
純資産合計	6,525,262	7,786,867
負債純資産合計	9,605,834	13,792,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	11,144,044	13,357,536
売上原価	8,030,431	10,025,894
売上総利益	3,113,612	3,331,641
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	469,747	531,008
製品補修費	111,356	118,473
製品補修対策引当金繰入額	△35,576	△533
広告宣伝費	131,034	152,288
役員報酬	149,775	144,339
給料及び手当	751,379	848,822
賞与	82,680	99,296
賞与引当金繰入額	35,485	45,784
役員退職慰労引当金繰入額	16,266	16,065
退職給付費用	41,308	49,078
福利厚生費	162,689	176,137
旅費及び交通費	86,509	96,745
減価償却費	83,633	102,487
研究開発費	159,947	202,830
貸倒引当金繰入額	△5,483	362
その他	518,519	532,204
販売費及び一般管理費合計	2,759,273	3,115,391
営業利益	354,338	216,250
営業外収益		
受取利息	343	366
受取配当金	7,422	9,189
為替差益	80,438	416,709
その他	4,351	2,978
営業外収益合計	92,556	429,243
営業外費用		
支払利息	15,167	18,310
売上割引	103,405	102,931
その他	363	900
営業外費用合計	118,935	122,142
経常利益	327,959	523,350
特別利益		
固定資産売却益	2,228	1,451
投資有価証券売却益	—	14,941
特別利益合計	2,228	16,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	30,570	18,522
リコール損失	—	13,446
リコール損失引当金繰入額	—	16,075
減損損失	1,060	—
その他	5,406	—
特別損失合計	37,037	48,044
税金等調整前当期純利益	293,149	491,699
法人税、住民税及び事業税	35,167	147,167
法人税等調整額	31,166	5,753
法人税等合計	66,333	152,921
少数株主損益調整前当期純利益	226,816	338,778
当期純利益	226,816	338,778

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	226,816	338,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,874	56,727
繰延ヘッジ損益	58,356	922,889
為替換算調整勘定	35,978	15,646
その他の包括利益合計	79,460	995,262
包括利益	306,277	1,334,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,277	1,334,040

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,359,057	△38,170	5,811,887
当期変動額					
剰余金の配当			△43,629		△43,629
当期純利益			226,816		226,816
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			183,187	△117	183,069
当期末残高	1,742,400	1,748,600	2,542,244	△38,287	5,994,957

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	57,642	381,272	11,928	450,843	6,262,731
当期変動額					
剰余金の配当					△43,629
当期純利益					226,816
自己株式の取得					△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,874	58,356	35,978	79,460	79,460
当期変動額合計	△14,874	58,356	35,978	79,460	262,530
当期末残高	42,768	439,629	47,906	530,304	6,525,262

当連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,748,600	2,542,244	△38,287	5,994,957
当期変動額					
剰余金の配当			△43,624		△43,624
当期純利益			338,778		338,778
自己株式の取得				△524	△524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			295,153	△524	294,628
当期末残高	1,742,400	1,748,600	2,837,398	△38,812	6,289,585

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	42,768	439,629	47,906	-	530,304	6,525,262
当期変動額						
剰余金の配当						△43,624
当期純利益						338,778
自己株式の取得						△524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,727	922,889	15,646	△28,285	966,976	966,976
当期変動額合計	56,727	922,889	15,646	△28,285	966,976	1,261,605
当期末残高	99,495	1,362,518	63,552	△28,285	1,497,281	7,786,867

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	293,149	491,699
減価償却費	413,288	429,631
減損損失	1,060	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,157	△6,343
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,259	△1,678
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	63,571	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△30,529
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△104,766	16,065
リコール損失引当金の増減額 (△は減少)	—	16,075
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△42,418	△6,161
受取利息及び受取配当金	△7,766	△9,555
支払利息	15,167	18,310
為替差損益 (△は益)	269,294	△224,174
固定資産処分損益 (△は益)	30,570	18,522
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,941
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,627	—
固定資産売却損益 (△は益)	551	△1,451
売上債権の増減額 (△は増加)	107,236	△545,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△727,456	△433,662
その他の資産の増減額 (△は増加)	△41,574	△135,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,907	198,064
その他の負債の増減額 (△は減少)	△108,311	98,134
小計	145,714	△122,361
利息及び配当金の受取額	7,788	9,541
利息の支払額	△15,731	△18,644
法人税等の支払額	△3,858	△43,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,914	△175,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△353,246	△1,754,028
有形固定資産の売却による収入	7,678	2,666
無形固定資産の取得による支出	△10,754	△9,891
投資有価証券の取得による支出	△39,370	△8,854
投資有価証券の売却による収入	—	23,666
その他の支出	△4,765	25
その他の収入	1,595	1,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398,863	△1,744,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	1,200,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△677,233	△641,902
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
セール・アンド・リースバックによる収入	279,185	171,527
リース債務の返済による支出	△251,173	△307,535
自己株式の取得による支出	△117	△524
配当金の支払額	△43,656	△44,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004	1,677,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,154	24,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,789	△217,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,808	851,018
現金及び現金同等物の期末残高	851,018	633,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が94,268千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が28,285千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は3円24銭減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	747円85銭	1株当たり純資産額	892円63銭
1株当たり当期純利益金額	25円99銭	1株当たり当期純利益金額	38円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	226,816	338,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,816	338,778
期中平均株式数(株)	8,725,709	8,724,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,885	900,644
受取手形	394,787	426,382
売掛金	1,611,139	2,131,295
商品及び製品	1,914,368	2,147,739
仕掛品	163,475	239,453
原材料及び貯蔵品	199,596	300,754
前払費用	24,049	21,103
未収入金	173,623	348,919
為替予約	527,057	1,438,363
その他	68,083	74,278
貸倒引当金	△1,128	△1,491
流動資産合計	6,262,937	8,027,442
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,223,959	3,951,418
減価償却累計額	△2,590,929	△2,647,155
建物(純額)	633,030	1,304,263
構築物	187,389	187,389
減価償却累計額	△147,380	△152,764
構築物(純額)	40,008	34,625
機械及び装置	555,867	564,669
減価償却累計額	△525,436	△527,855
機械及び装置(純額)	30,430	36,813
車両運搬具	11,680	12,379
減価償却累計額	△7,660	△9,548
車両運搬具(純額)	4,019	2,831
金型	1,476,782	1,359,055
減価償却累計額	△1,361,420	△1,260,354
金型(純額)	115,362	98,701
工具、器具及び備品	449,850	496,955
減価償却累計額	△368,157	△380,990
工具、器具及び備品(純額)	81,693	115,964
土地	1,196,154	2,027,401
リース資産	906,833	1,164,562
減価償却累計額	△596,191	△801,642
リース資産(純額)	310,641	362,919
建設仮勘定	18,821	25,321
有形固定資産合計	2,430,161	4,008,842
無形固定資産		
借地権	4,650	4,650
ソフトウェア	19,515	20,755
リース資産	74,444	52,493
その他	10,015	8,508
無形固定資産合計	108,625	86,407

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	348,247	418,772
関係会社株式	200,000	200,000
為替予約	178,956	873,950
その他	119,466	132,635
投資その他の資産合計	846,670	1,625,357
固定資産合計	3,385,457	5,720,608
資産合計	9,648,395	13,748,051
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,711	410,857
短期借入金	—	1,200,000
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	579,458	638,616
リース債務	248,432	214,395
未払金	220,203	353,773
未払費用	84,562	121,998
未払法人税等	42,159	138,645
繰延税金負債	136,374	387,803
前受金	13,015	38,711
預り金	25,061	55,905
賞与引当金	54,907	53,228
リコール損失引当金	—	16,075
製品補修対策引当金	11,282	5,121
その他	4,556	11
流動負債合計	1,747,725	3,715,144
固定負債		
社債	180,000	100,000
長期借入金	755,761	1,454,701
リース債務	162,766	200,851
繰延税金負債	58,946	314,195
退職給付引当金	96,511	62,588
役員退職慰労引当金	42,738	58,803
資産除去債務	20,100	20,100
固定負債合計	1,316,822	2,211,239
負債合計	3,064,548	5,926,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金		
資本準備金	1,748,600	1,748,600
資本剰余金合計	1,748,600	1,748,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,648,736	2,907,464
利益剰余金合計	2,648,736	2,907,464
自己株式	△38,287	△38,812
株主資本合計	6,101,448	6,359,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,768	99,495
繰延ヘッジ損益	439,629	1,362,518
評価・換算差額等合計	482,398	1,462,014
純資産合計	6,583,847	7,821,667
負債純資産合計	9,648,395	13,748,051

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高		
製品売上高	10,920,981	13,197,355
商品売上高	483	531
売上高合計	10,921,465	13,197,886
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,237,872	1,914,368
当期製品製造原価	8,684,042	10,376,172
合計	9,921,914	12,290,540
他勘定振替高	134,452	160,411
製品期末たな卸高	1,914,368	2,147,739
製品売上原価	7,873,094	9,982,389
商品売上原価		
当期商品仕入高	438	455
合計	438	455
商品売上原価	438	455
売上原価合計	7,873,532	9,982,844
売上総利益	3,047,932	3,215,041
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	451,786	518,001
製品補修費	109,585	116,186
製品補修対策引当金繰入額	△35,576	△533
広告宣伝費	128,793	150,909
役員報酬	125,715	119,062
給料及び手当	739,443	845,599
賞与	82,680	99,296
賞与引当金繰入額	35,485	45,784
役員退職慰労引当金繰入額	16,266	16,065
退職給付費用	41,308	49,078
福利厚生費	158,865	171,219
旅費及び交通費	83,558	93,792
減価償却費	82,634	102,004
賃借料	11,416	13,223
研究開発費	159,857	199,983
貸倒引当金繰入額	△6,903	362
業務委託費	131,999	99,891
その他	349,986	395,735
販売費及び一般管理費合計	2,666,902	3,035,664
営業利益	381,029	179,377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業外収益		
受取利息	170	222
受取配当金	7,422	9,189
為替差益	80,564	416,773
その他	3,974	2,907
営業外収益合計	92,132	429,093
営業外費用		
支払利息	15,167	18,310
売上割引	103,405	102,931
その他	363	302
営業外費用合計	118,935	121,544
経常利益	354,225	486,925
特別利益		
固定資産売却益	2,228	1,451
投資有価証券売却益	—	14,941
特別利益合計	2,228	16,393
特別損失		
固定資産処分損	30,570	18,522
リコール損失	—	13,446
リコール損失引当金繰入額	—	16,075
減損損失	1,060	—
その他	5,406	—
特別損失合計	37,037	48,044
税引前当期純利益	319,416	455,274
法人税、住民税及び事業税	35,167	147,167
法人税等調整額	31,166	5,753
法人税等合計	66,333	152,921
当期純利益	253,083	302,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月26日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,439,282	2,439,282	△38,170	5,892,112
当期変動額							
剰余金の配当				△43,629	△43,629		△43,629
当期純利益				253,083	253,083		253,083
自己株式の取得						△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	209,453	209,453	△117	209,336
当期末残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,648,736	2,648,736	△38,287	6,101,448

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	57,642	381,272	438,915	6,331,028
当期変動額				
剰余金の配当				△43,629
当期純利益				253,083
自己株式の取得				△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,874	58,356	43,482	43,482
当期変動額合計	△14,874	58,356	43,482	252,819
当期末残高	42,768	439,629	482,398	6,583,847

当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,648,736	2,648,736	△38,287	6,101,448
当期変動額							
剰余金の配当				△43,624	△43,624		△43,624
当期純利益				302,353	302,353		302,353
自己株式の取得						△524	△524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	258,728	258,728	△524	258,203
当期末残高	1,742,400	1,748,600	1,748,600	2,907,464	2,907,464	△38,812	6,359,652

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	42,768	439,629	482,398	6,583,847
当期変動額				
剰余金の配当				△43,624
当期純利益				302,353
自己株式の取得				△524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,727	922,889	979,616	979,616
当期変動額合計	56,727	922,889	979,616	1,237,819
当期末残高	99,495	1,362,518	1,462,014	7,821,667

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・退任予定取締役
 - 専務取締役 松原 貞良 (常勤監査役 就任予定)
 - 常務取締役 文園 剛之 (上席執行役員 就任予定)
- ・新任監査役候補
 - (常勤) 監査役 松原 貞良 (現 専務取締役)
- ・退任予定監査役
 - (常勤) 監査役 松原 紘
- ・就任予定執行役員
 - 上席執行役員 文園 剛之 (現 常務取締役)

③ 就任予定日

平成27年5月22日